

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2022/9/13号 (No. 485)

=====

○ 中央政府の動き

1. 第13回中国 ASEAN 特許庁長官会合が開催 CNIPA 申局長が出席(国家知識産権網 2022年9月7日)
2. 商務部、「知的財産権保護を強化し、外資系 R&D センターの設立を支援」(中国保護知識産権網 2022年9月6日)
3. 中国、「小さな巨人」企業を約9000社育成(中国政府網 2022年9月4日)
4. CNIPA、全国知財保護システムの整備に関する研修を実施(国家知識産権網 2022年9月2日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市知識産権局と司法局など11部門、知財紛争の多元的調停活動を強化へ(中国保護知識産権網 2022年9月5日)
2. 天津市市場監督管理委員会、営業秘密保護専門家バンクを設立(中国保護知識産権網 2022年9月5日)

【華東地域】

3. 安徽省、知財専門の法律事務所の発展を奨励(中国保護知識産権網 2022年8月31日)

【華南地域】

4. 広西、2021年知的財産権保護支援分析報告書を発表(広西自治区政府公式サイト 2022年9月6日)

○ 司法関連の動き

1. 合肥ハイテク開発区法院、自貿区法廷を設立 知財事件を管轄(中国法院網 2022年9月8日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華北地域】

1. 2022年 CIFTIS、知財紛争の「クレームゼロ」を実現(中国知識産権资讯网 2022年9月8日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. 外資系企業、中国で研究開発センターの建設を加速(中国政府網 2022年8月28日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国企業の研究開発強度が5年連続で上昇 統計開始以来で最高(中国専利保護協会 Wechat 公式アカウント 2022年9月7日)
2. 中国、世界一の産業用ロボット市場をキープ(中国政府網 2022年9月6日)
3. 「ダブルカーボン」技術に関する特許出願、中国が世界一(中国知識産権资讯网 2022年9月1日)

○ 統計関連

1. 重慶市、昨年の専利出願が3万7548件 前年比2.8%増(中国政府網 2022年9月7日)
2. 中国、知的財産権保護に対する社会満足度が80.61ポイントに(中国政府網 2022年9月6日)
3. 中国の地理的表示保護製品が2493件に 6月末時点(中国打撃侵権工作網 2022年9月6日)

○ その他知財関連

1. 2022年 CIFTIS で「涉外知的財産権ハイエンドサービスフォーラム」が開催(中国打撃侵権工作網 2022年9月7日)
2. 上海で「一帯一路」知的財産権保護フォーラムが開催(中国保護知識産権網 2022年9月6日)
3. 2022年 CIFTIS、権利侵害・模倣品摘発サミットが開催(中国保護知識産権網 2022年9月2日)

=====

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

- ★★★1. 第13回中国 ASEAN 特許庁長官会合が開催 CNIPA 申局長が出席★★★

8月24日、第13回中国 ASEAN 特許庁長官会合がオンライン型と来場型で同時開催された。中国からは国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長率いる代表団が出席した。

申局長は、中国と ASEAN 諸国が知的財産権のキャパシティ・ビルディングや保護、運用、遺伝資源などの保護協力で豊かな成果を獲得し、活力溢れる地域協力環境を築き上げたとし、双方の協力関係を評価した後、イノベーション激励と開放促進という知的財産権の重要な役割を一層発揮させ、相互学習と連携を強化し、共同発展の実現に寄与するよう呼びかけた。

議長を務めたフィリピン知的財産庁のバルバ長官は、ASEAN 諸国と中国は手を携えて前進し、理解と信頼を深めるべきだとの認識を示し、より多くの分野で協力事業を拡大し、地域経済の発展を促進していきたいと表明した。

会合において、知的財産権をどのように活用して、ポストコロナ時代の地域共同発展を促進するかについて経験とやり方を分かち合い、2021～2022年度の中国 ASEAN 知的財産権協力活動計画の実行状況を回顧、総括し、2022～2023年度の活動計画を討論し、採択した。

(出典：国家知識産権網 2022年9月7日)

[http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/7/art\\_53\\_178517.html](http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/7/art_53_178517.html)

### ★★★2. 商務部、「知的財産権保護を強化し、外資系 R&D センターの設立を支援」★★★

中国商務部の李飛部長助理は5日、国務院政策定例会見の席上、外資系研究開発（R&D）センター設立を促進する施策を早急に打ち出し、外資のイノベーションと知的財産権保護を支援するための取り組みを強化すると表明した。

李氏は記者会見で、経済安定化の包括的政策の後続政策措置について説明した。商務部は▽貿易安定に向け各種措置を講じる▽外資安定の取り組みを拡大する▽効果的な消費を積極的に促進する——の3点から持続的に取り組み、越境 EC などの新業態・新モデルの発展を後押しする方針である。

李氏によると、新たな政策措置には、外資による R&D センターの設立、人材確保、イノベーション支援、知的財産保護強化などへの支援策が含まれる。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月6日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202209/1973059.html>

### ★★★3. 中国、「小さな巨人」企業を約 9000 社育成★★★

中国の工業・情報化部がこのほど行った「新時代の工業・情報化発展」シリーズ記者会見で明らかにしたところによると、第4陣となる国家レベルの専精特新「小さな巨人」企業 4300 社の公示期間はすでに終了している。同部は関連の認定手続を済ませた後、最終リストを正式に発表する予定だという。

企業規模から見ると、第4陣「小さな巨人」企業のうち、中小・零細企業と民間企業の割合が比較的に高い。4300 社のうち、中規模企業と小・零細企業の割合がそれぞれ 44%と 56%。企業の種類別では、民間企業が 84%、国有企業が 9%、合弁企業・外資企業が 7%となっている。

第4陣「小さな巨人」企業の売上高研究開発費比率をみると、平均値は 10.4%で、一定規模以上の工業企業（年売上高 2000 万元以上の企業）をはるかに上回る数字となっている。ハイテク企業認定においては、中国は企業の知的財産権を二つの分類に分けて評価する。特許、植物新品種、国家級農作物品種、国家新薬、国家 1 級漢方薬保護品種、集積回路配置専有権等を I 類とし、実用新案、意匠、ソフトウェア著作権等を II 類とする。新たに認定された「小さな巨人」企業の I 類知的財産権の平均保有件数は 16 件で、うち特許は 14 件となっている。

(出典：中国政府網 2022年9月4日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/04/content\\_5708196.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/04/content_5708196.htm)

### ★★★4. CNIPA、全国知財保護システムの整備に関する研修を実施★★★

国家知的財産権（CNIPA）は8月29日から31日にかけて、知的財産権保護システムの整備に向けた能力向上のための研修会をオンラインで実施した。各省、自治区、直轄市の知的財産権管理部門、保護センターなどから約 400 名の担当官が参加した。

研修会で「14 次五カ年計画期における国家知的財産権保護と運用計画」の説明、特許や商標の出願行為の厳格な規範化、知的財産権の迅速な協同保護、知的財産権保護支援、紛争調停、信用システム整備、知的財産権の譲渡などのテーマをめぐって講義が行われた。

CNIPA 知的財産権保護司の責任者によると、CNIPA では現在、迅速協同保護機構の設置や権利保護支援サービス体制の最適化、知的財産権紛争調停活動の推進など、6 つの側面から知的財産権保護システムの整備を推し進めているという。

(出典：国家知識産権網 2022 年 9 月 2 日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/2/art\\_53\\_178438.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/2/art_53_178438.html)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京市知識産権局と司法局など 11 部門、知財紛争の多元的調停活動を強化へ★★★

北京市の知識産権局と司法局など 11 部門がこのほど、北京の知的財産権紛争の多元的解決メカニズムのさらなる最適化を狙い、「知的財産権紛争の多元的調停活動の強化に関する実施意見」を共同で発布した。

この「実施意見」は北京市の知財紛争調停活動の目標と主な措置を定めている。2025 年に知財紛争が多発するすべての重点分野、重点業界をカバーする規範的で、効率の高い紛争調停業務システムを整備し、人民調停、行政調停、司法調停が円滑につながり、相互補完する多元的調停体制を形成するよう取り組むとしている。

北京は近年、知財紛争の多元的調停活動の推進に取り組んでいる。今年 7 月末現在、累計で各種類の紛争を 3 万 5643 件受理し、調停成功率は 62.7%に達している。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 9 月 5 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202209/1973031.html>

★★★2. 天津市市場監督管理委員会、営業秘密保護専門家バンクを設立★★★

天津市の市場監督管理委員会は、営業秘密保護活動への知的支援と人材支援の強化や業務水準の向上などを狙い、営業秘密保護の専門家バンクを設立した。第 1 陣として 32 名の専門家を選任した。

大学の教授、裁判官、弁護士、企業の営業秘密管理担当者、市場監督管理部門の担当者などが含まれる。主な職責は▽天津市の営業秘密保護活動に関する戦略的戦略や重大な政策への意見、建議の提出▽天津市の営業秘密保護に関する地方法規などの策定、改正、審査、実施への意見、建議の提出▽国内外の営業秘密保護に関する理論、実務についての研究▽営業秘密関連の重大事件、複雑事件の討論、提案▽営業秘密に関する普及啓発、研修訓練などのイベントの参与——などである。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 9 月 5 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202209/1973022.html>

【華東地域】

★★★3. 安徽省、知財専門の法律事務所の発展を奨励★★★

安徽省司法庁と安徽省市場監督管理局は、知的財産権保護における弁護士の活躍促進を狙い、「弁護士による知財保護サービスの推進に関する実施意見」を共同で発布した。

実施意見は、知財保護弁護士の人材育成計画を作成し、優秀な若手弁護士が知財保護活動に携わるよう導き、知財専門の法律事務所の設立を奨励するなどとしている。

また、各弁護士協会による知財専門委員会の設立、知財保護弁護士からなる専門家バンクの構築、地方の知的財産権に関する立法活動への弁護士の参与、弁護士による知財法律の普及啓発活動の実施などに関する内容が盛り込まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 8 月 31 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/ah/202208/1972899.html>

【華南地域】

★★★4. 広西、2021 年知的財産権保護支援分析報告書を発表★★★

中国（広西）知的財産権保護支援センターがこのほど、「2021 年知的財産権保護支援発展水準分析報告書」を発表した。

昨年、中国（広西）知的財産権保護支援センターは 375 件の知財保護支援案件を受理し、前年に比べて 271%と大幅に増加した。この中で、特許や商標の権利侵害判断に関する相談は同 15.5%増加し、電子商取引分野の特許権侵害への対応に関する案件が同 40%増加した。

同支援センターは昨年、国家知的財産権紛争オンライン訴訟調停突き合わせシステムに加入した。また、行政法執行部門と提携し、電子商取引分野の横断的協力体制を確立し、通年で電子商取引関連の特許権侵害紛争事件 47 件を行政管理当局に移送した。

(出典：広西自治区政府公式サイト 2022 年 9 月 6 日)

<http://www.gxzf.gov.cn/gxyw/t13038430.shtml>

## ○ 司法関連の動き

## ★★★1. 合肥ハイテク開発区法院、自貿区法廷を設立 知財事件を管轄★★★

安徽省合肥ハイテク産業開発区人民法院がこのほど、中国（安徽）自由貿易試験区合肥エリアで人民法廷を設立した。

同法廷は▽中国（安徽）自由貿易試験区合肥エリアの商事事件、▽合肥市の知的財産権に関わる第一審の刑事事件、行政事件、訴額が 100 万元（1 元は約 20.7 円）以下の民事事件、▽合肥市や淮南市など 6 都市の訴額が 1000 万元以下の渉外事件を管轄する。

自由貿易試験区で人民法廷を設立するのは、合肥市の法治化されたビジネス環境の最適化、「一带一路」構想と長江デルタ一体化プロジェクトへの支援を視野に入れた重要な施策で、合肥市によるハイレベルな自由貿易試験区の整備、改革開放の推進に向けて、司法の知恵と力を生かすことが期待されている。

(出典：中国法院網 2022 年 9 月 8 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/09/id/6902864.shtml>

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

## 【華北地域】

## ★★★1. 2022 年 CIFTIS、知財紛争の「クレームゼロ」を実現★★★

2022 年中国国際サービス貿易交易会（CIFTIS）で知的財産権紛争のクレームゼロが実現した。CIFTIS 知財保護弁公室が明らかにした。

9 月 1 日から 5 日までに CIFTIS 知財保護弁公室は法執行担当者延べ 147 人を出動させ、出展企業 1242 社（会場 796 社、オンライン 446 社）を対象に巡回調査を実施し、知財リスク提示やコンサルティングなどのサービスを行い、約 2000 点の宣伝資料を配布した。

北京市の知識産権局、市場監督管理局、国家知識産権局、北京知識産権法院などが共同で設立した CIFTIS 知財保護弁公室は国家コンベンションセンターと首都鋼鉄工業パークにそれぞれ事務室を設置した。開催中だけでなく、開催前から知財侵害の可能性がある企業や商品の出展を排除する審査、検査を強化した。一連の取り組みが功を奏し、知的財産権紛争のクレームゼロを実現した。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 9 月 8 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=135733](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135733)

## ○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

## ★★★1. 外資系企業、中国で研究開発センターの建設を加速★★★

中国は今年以降、イノベーション主導型戦略を掘り下げて実施し、高レベルの開放を持続的に拡大している。新技術と新チャンスを狙って、外資が相次いで中国市場への投資を加速している。総投資額 60 億元を超える「エアバス航空機ライフサイクルサービス・プロジェクト」（四川省・成都市）、総投資額 150 億元の華晨宝馬汽車（華晨 BMW）の「里達（リディア）工場」（遼寧省・瀋陽市）、シーメンスの中国・東アジア本部（江蘇省・蘇州）など、外資プロジェクトが全国で次々と稼働開始した。（1 元は約 20.7 円）

データによると、今年 1~7 月の中国ハイテク産業実行ベース外資導入額は前年同期比 32.1%増で、全業界の外資導入の伸び率を 14.8 ポイント上回った。

中国が世界の工場、世界の市場から、世界のイノベーションセンターへと移り変わるなか、多くの外資系ハイテク企業が研究開発センターを中国に設置している。オランダ有名企業のフィリップスの大湾区初のイノベーションセンターがすでに深セン市で設立されている。フィリップスが中国で研究開発センターを設立するのは、上海市と蘇州市に続き 3 回目。外資系企業は中国での研究開発センターの建設を通じ、開放的なイノベーションプラットフォームを作り、「中国創造」に加わり、中国市場のボーナスを共有している。

(出典：中国政府網 2022 年 8 月 28 日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/28/content\\_5707209.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-08/28/content_5707209.htm)

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

## ★★★1. 中国企業の研究開発強度が 5 年連続で上昇 統計開始以来で最高★★★

中国企業連合会と中国企業家協会は 9 月 6 日に北京で記者会見を開き、「中国企業トップ 500 社番付 2022」と「中国トップ 500 社発展報告 2022」を発表した。それによると、中国企業の売上高に占める研究開発費の割合（研究開発強度）が 5 年連続で上昇し、統計開始以来で最高となった。

データによると、中国企業トップ 500 社の年間の売上高は初めて 100 兆元（1 元は約 20.7 円）の舞台を突破し、1 兆元クラスの企業は 12 社に、1 千億元クラスの企業は 244 社に増え、全体の 50% に迫っている。また中国企業トップ 500 社の資産総額は 372 兆 5300 億元で、米トップ 500 社とほぼ同じである。

2022 年、中国トップ 500 社の研究開発費は 1 兆 4474 億 6700 万元で、社会全体の 51.95% を占め、大企業のイノベーションの地位が顕在化している。前年のトップ 500 社と比べると 1408 億 2000 万元の増加（10.78% 増）となっている。

研究開発強度を見ると、2022 年は 1.81% で、統計開始以来で最高となり、前年のトップ 500 社からさらに 0.04 ポイント上がった。企業別では、ファーウェイ、ZTE、航天科技、中国信息通信科技、航天科工の研究開発強度が 10% を上回っている。うちファーウェイは 22.62% で 1426 億 6600 万元と、全国トップだった。研究開発強度が 5~10% は 16 社で、ファーウェイから独立した「Honor（栄耀）」、フードデリバリーの「美团」、電子機器大手の「聞泰科技（Wingtech、ウイングテック）」、アリババなど。2~5% は 105 社で、その総額は 6720 億 900 万元と全体の研究開発費の 46.43% を占め、トップ 500 社の研究開発・イノベーションの重要勢力になった。

権利取得件数を見ると、昨年末時点の中国トップ 500 社が保有する各種専利権（特許・実用新案・意匠）は 166 万 8000 件で、うち特許は 67 万 2900 件で前年より 7 万 8300 件増加し、全体の 40.34% を占めた。

(出典：中国専利保護協会 Wechat 公式アカウント 2022 年 9 月 7 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/cj3lh6AJNYQlzt-KbRnmQA>

### ★★★2. 中国、世界一の産業用ロボット市場をキープ★★★

中国は産業用ロボットの世界最大の消費国をキープしている。中国工業・情報化部のデータによると、2021 年の中国の産業用ロボット生産台数は 36 万 6000 台に達し、ロボット産業の売上高は 1300 億元（1 元は約 20.7 円）を超えた。工業・情報化部の郭守剛副司長は 6 日、ハイエンド設備製造業の発展に関する記者発表会で明らかにした。

郭氏によると、近年、中国のロボット産業規模が急速に拡大し、国民経済の 60 の産業大分類、168 の産業で応用されている。製造業におけるロボット密度（従業員 1 万人当たりの産業用ロボット稼働台数）を見ると、中国のロボット密度は 2021 年に 300 台を超え、2012 年より 13 倍増加した。精密減速機、スマート制御装置、リアルタイムオペレーションシステムなどのコア部品の開発が重要な進展を遂げ、宇宙ロボット、深海ロボット、手術支援ロボットなどの高度で複雑な製品が重要なブレークスルーを達成し、業界内で「専精特新（専門化・精密化・特徴化・新規性）」を達成した「小さな巨人企業 101 社が急速に成長し規模を拡大した。

工業情報化部は今後、産業用ロボットに関する基準や検査、認証システムを整備し、産学研連携による課題解決を支援し、専用材料やコア部品、加工プロセスなどの面における産業の弱点の補完を加速させ、より多くのハイエンド化・スマート化製品を作り出していくとしている。

(出典：中国政府網 2022 年 9 月 6 日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/06/content\\_5708617.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/06/content_5708617.htm)

### ★★★3. 「ダブルカーボン」技術に関する特許出願、中国が世界一★★★

中国科学技術情報院と上海科学院は 8 月 27 日、「ダブルカーボン（二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量ピークアウトとカーボンニュートラル）」関連技術に関する調査報告書を発表した。報告書によると、「ダブルカーボン」に関連する 5 つの主要な技術分野における中国の特許出願数は世界一で、そのうち、建物統合型太陽光発電（BIPV）に関する特許出願の件数は世界の 75%、次世代送電網スマートグリッドに関する特許出願は世界の 70% 以上を占めている。

報告書で取り上げられた 5 つの主要技術は、水素エネルギー、炭素回収・利用・貯留（CCUS）、エネルギー貯蔵、建物統合型太陽光発電、スマートグリッド。報告書は、産業成長の可能性や経済成長に対する推進力などに焦点を合わせ、主要な技術分野の研究開発の現状を分析する形でまとめられている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 9 月 1 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=135662](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135662)

#### ○ 統計関連

### ★★★1. 重慶市、昨年の専利出願が 3 万 7548 件 前年比 2.8% 増★★★

重慶市統計局と重慶市科学技術局が 9 月 6 日、「2021 年重慶市科学技術投入統計公報」を発表した。

昨年、重慶市の専利（特許、実用新案、意匠）出願件数は成長を続け、通年で3万7548件に達し、前年に比べて1024件、2.8%増加した。この中で、特許出願は1万6345件、全体の43.5%を占め、前年より1.1ポイント上回った。

企業の専利出願は数も質も向上し、通年で2万7768件に達し、前年に比べて11.8%増加した。この中で特許の割合は前年比1.3ポイント増の35.9%であった。

全市の研究開発費は昨年、603億8000万元（1元は約20.7円）に達し、前年比で77億元、14.6%増となっている。研究開発強度（域内総生産に占める研究開発費の比率）は2.16%で、前年より0.05%増加した。

（出典：中国政府網2022年9月7日）

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/07/content\\_5708715.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/07/content_5708715.htm)

### ★★★2. 中国、知的財産権保護に対する社会満足度が80.61ポイントに★★★

9月6日に開かれた国家知識産権局（CNIPA）定例記者会見で、同局知的財産保護司の張志成司長は、「知的財産権の保護について、社会の満足度が安定的に向上している。2021年の調査結果では、全国知的財産権保護社会満足度は80.61ポイント（百点満点）に達し、2020年より0.56ポイント上昇し、調査開始当初の2012年と「第13次5カ年計画」初期の2016年に比べてそれぞれ16.92ポイントと8.23ポイント上昇し、2年連続で80ポイントを超えている」と説明した。

国家知識産権局は2012年から、10年連続で知的財産権保護の社会満足度調査を行ってきた。調査は無作為サンプリング法を採用し、全国31の省（自治区、直轄市）で実施された。知的財産権保護活動の各方面をカバーし、法律政策、法執行保護、メカニズム建設、意識育成、保護効果という5つの1級指標、11の2級指標と31の3級指標が設けられた。

（出典：中国政府網2022年9月6日）

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/06/content\\_5708637.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/06/content_5708637.htm)

### ★★★3. 中国の地理的表示保護製品が2493件に6月末時点★★★

2022年中国国際サービス貿易交易会（CIFTIS）のイベントの一つとして開催された世界地理的表示ブランド流通サービス大会で、国家知識産権局（CNIPA）知的財産権保護司の張志成司長は、中国が認可した地理的表示保護製品は6月末現在、2493件に達したと紹介した。

「協力・共有・ウィンウィン・発展」をテーマとし、地理的表示分野の専門家、政府職員、企業関係者が出席したこの大会で、世界における地理的表示の発展の現状と動き、地理的表示ブランドの司法保護、地理的表示に関するリスボン協定のメリットなどを巡って議論が交わされた。

張司長によると、中国政府が認定した地理的表示製品は今年6月末現在、2493件に達し、地理的表示による集団商標、証明商標は6927件となっている。張司長はまた、CNIPAは今後、地理的表示に関する法治化のレベルをさらに高め、国際協力を強化する方針であると説明した。

（出典：中国打撃侵権工作網2022年9月6日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202209/382239.html>

#### ○ その他知財関連

### ★★★1. 2022年CIFTISで「涉外知的財産権ハイエンドサービスフォーラム」が開催★★★

北京の知的財産権サービス業界のハイエンド化、ブランド化、国際化、クラスター化の促進を趣旨とした「涉外知的財産権ハイエンドサービスフォーラム」が9月4日、2022年中国国際サービス貿易交易会（CIFTIS）のイベントの一つとして、国家コンベンションセンターで開催された。

フォーラム会場で首都知的財産権サービス協会とフィンランド商工会議所が協力覚書を締結し、双方が共同で設立した中国フィンランド科学技術イノベーションサービスステーションの銘板除幕式が行われた。同ステーションは両国のイノベーション交流と協力の促進と両国企業向けの知財サービスの提供を狙いとしている。

首都知的財産権サービス協会はフォーラムで「一带一路沿線国知的財産権サービス機構リスト2022」を発表した。このリストには32国の50の国際知的財産権サービス機構が収録されている。

（出典：中国打撃侵権工作網2022年9月7日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202209/382299.html>

### ★★★2. 上海で「一带一路」知的財産権保護フォーラムが開催★★★

中国（上海）知的財産権保護センターが主催する「2022・中国上海『一带一路』知的財産権保護フ

フォーラム」が先日、上海虹橋国際中央商務区で開催された。

上海市知識産権局の衛嵐副局長が開会式に出席し、演説を行った。衛副局長は、「一帯一路」構想は対外開放の拡大に向けた重要な戦略的措置とトップダウンデザインで、質の高い一帯一路を推進するために知的財産権の支えは不可欠だとの認識を示し、市知識産権局としては知的財産権の国際協力を促進し、海外における企業の権利保護活動への支援を拡大し続ける方針であると説明した。

上海市知識産権局と虹橋国際中央商務区の管理委員会は開会式において「『一帯一路』知的財産権保護に関する戦略的協力覚書」を締結した。国家海外知的財産権紛争対応指導センターの上海センターが上海の海外知財紛争対応指導専門家バンクの第1陣となる専門家リストを発表した。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月6日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202209/1973047.html>

### ★★★3. 2022年 CIFTIS、権利侵害・模倣品摘発サミットが開催★★★

9月1日、2022年中国国際サービス貿易交易会（CIFTIS）の権利侵害・模倣品摘発サミットが北京国家会議センターで開催された。

今回サミットのテーマは「知的財産権の保護と安心的な消費の共有」。世界知的所有権機関（WIPO）、国家市場監督管理総局、北京市政府、全国権利侵害・模倣品摘発活動指導グループ弁公室、中国消費者協会が共催した。

全国権利侵害・模倣品摘発活動指導グループ弁公室の主任を務める国家市場監督管理総局の甘霖副局長が基調演説の中で、「イノベーションが発展を牽引する第一の原動力」「消費が経済成長を牽引する重要なエンジン」と指摘し、中国は知的財産権の保護を引き続き強化し、消費の拡大を絶えず促進し、人類の文明成果と人々の美しい生活を守るよう努めていくと表明した。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月2日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202209/1972973.html>

#### 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

#### 【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

#### 【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

#### 【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

#### 【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。  
本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、  
提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。  
本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved